

製造業・建設業が牽引し、回復基調に踏みとどまる

平成25年10月15日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成25年7－9月期中小企業景況調査（7,800企業対象、9月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成25年7－9月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD.I.（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス21.8（前期比0.6ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス29.3（同1.2ポイント低下）、資金繰りはマイナス18.7（同0.2ポイント低下）となり、いずれも小動きとなった。昨期大幅に改善し、今期は全体として小康状態を保ったことから、回復基調の中に踏みとどまったとみることができる。

売上額D.I.（建設業は完成工事額D.I.）を業種別にみると、製造業では電気機械器具製造業を筆頭に、昨期に続いて比較的大きな改善が見られた。円安などマクロ環境改善の好影響が中小製造業にも波及しつつある。北海道や東北などで大幅に改善となり、地方にも薄日が差し始めている。

建設業も小動きながら、「好転」「悪化」がほぼ拮抗する昨期の水準を保っており、4業種の中では最も回復が進んでいる。中部、北海道、東北など4地域において、完成工事額D.I.はプラス水準に達した。

小売業は今期小動きながら、依然としてきわめて低い水準にとどまっている。経営上の問題点として、「需要の停滞」を指摘する経営者がやや減り、消費者の購買態度はやや軟化しているとみられる。ただし、「大型店・中型店の進出による競争激化」「購買力の他地域への流出」といった構造的要因が深刻で、なかなか低迷から抜け出せない。

サービス業も水準はまだ低いものの、昨期の大幅改善後の小動きで、辛くも回復基調を維持しているとみられる。ただし、飲食店、宿泊業といったし好的サービス業が健闘している一方、洗濯・理美容業など、生活密着型のサービス業は低迷が続いている。

中小企業の業況は、全体として回復基調に踏みとどまったものの、新興国経済の減速、消費税増税をはじめとする消費者への負担増など、今後のマクロ環境から目が離せない。また、売上げの回復と比較して採算の改善は遅れているため、コスト増の価格転嫁促進も含め、中小企業に対する支援策は引き続き必要とみられる。

（注）D.I.（景気動向指数）は、各調査項目について「増加（好転）」と回答した企業の割合から「減少（悪化）」と回答した企業の割合を差し引いた値を示す。

連絡先：企業環境整備課 三浦 TEL03-6268-0085